

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	4-3	
PDCA	主要事業名	第4次情報システム最適化事業	部課名	企画部デジタル課	担当 内線	近藤 230	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 3 - 1 単位施策： 行政運営 全体事業期間： 令和 4 年度 ～ 10 年度 全体事業費等： 2,600,000 千円 会計 一般会計 歳出科目： 02.01.08.06.55					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	事業概要等	事業概要： 行政運営を支える情報システムの大部分を担う事業で、情報システムの構築から運用保守、帳票のアウトソーシング、情報システムに関するコンサルティングを行う。					
		事業目的： 情報システムを集約化することで、質の高い行政サービスの提供、行政運営の効率化、セキュリティ対策の強化を図る。					
		事業内容： 情報システムの構築と運用保守を包括アウトソーシングすることで、全庁的なITコストの適正化、市民サービスの向上、業務の効率化やセキュリティ対策の強化を図る。					
		問題点・課題等： 一部の業務システムをインターネット系に移行するにあたり、業務の効率化とセキュリティのバランスを取ることが課題である。					
	予算額	主要事業とする理由					
	370,000 千円	行政運営を支える情報システムの大部分を担う事業であり、業務を円滑に行う上で重要な役割を果たしているため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費	情報システムを集約化により、質の高い行政サービスの提供、行政運営の効率化を実現し、情報漏えいなどのセキュリティリスクを低減する。					
	370,000 千円	目標値や目指すべき状態					
国費							
0 千円							
県費							
0 千円							
その他	情報システムが安定稼働している状態であること						
0 千円							
D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果				評価項目（決算時に作成） 主要施策の成果報告書で活用	
	369,785 千円	第4次情報システムの本格運用は、令和6年度から令和10年度までであり、令和4、5年度の2か年でシステム構築するが、本事業を実施可能な事業者の選定を行うことができた。また、情報システムの集約化により、質の高い行政サービスの提供、行政運営の効率化とセキュリティ対策の強化を図ることができる。					
		成果指標					
C 課題の整理	事業の評価・課題	C 業務システムは第3次事業のパッケージを継続するものの、業務生産性の改革を目指した最新技術を採用した構成とする。また、業務のデジタル化、手続きのオンライン化によるペーパーレスの推進、国が進めている標準化・共通化システムへの対応とガバメントクラウドへの移行の検討を進める必要がある。					
	今後の事業の方向性	改善推進 令和6年度からの本格運用に合わせ、令和4、5年度の2か年で、業務上最適なシステム構築目指し、協議検討を進める。 また、本格運用後は、安定稼働に努めるとともに、令和7年度末までに情報システムの標準化・共通化を行う必要がある。					
A 課題後の決方向性	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	余地	※対象・手段の変更
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	-